

<b>令和4年度 基本評価調書①</b>		所管部局	総合政策部	所管課	計画局土地水対策課		
施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進			施策コード	0201		
政策体系(中項目)	豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承			政策体系コード	1(3)A		
関連重点戦略計画等	-					事務事業数	6
SDGs	  	総合判定		概ね順調			
予算額(千円)	R4	93,967	R3	96,448	R2	96,426	

施策目標	本道の貴重な財産である水資源の保全のため、水源周辺の適正な土地利用の確保に取り組み、安全で安心な水の効率的・持続的な利用を確保する。	
現状と課題	本道において、水源の周辺における利用目的が明らかでない大規模な土地取引が認められたことなどを背景として、水資源の保全に対する道民の関心が高まっており、水源の周辺における適正な土地利用の確保が求められている。	
前年度二次評価意見	対応状況	(R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>水資源保全地域の指定拡大</li> <li>事前届出制の周知・啓発</li> <li>企業版ふるさと納税を活用した公有地化の促進 (北海道の水資源を未来につなぐ価値共創プロジェクト)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水資源保全地域を新たに2地域指定した。(R3.4.1 63市町村181地域→R4.4.1 64市町村182地域)</li> <li>土地所有者へのダイレクトメールや、不動産関係団体への協力依頼、道政広報コーナーにおけるパネル展を開催した結果、令和3年度の届出件数は前年を上回った。(R2 29件→R3 43件)</li> <li>北海道の水資源を未来につなぐ価値共創プロジェクトにより、京極町が行う植樹等に対し、(株)セコマから100万円の支援(寄附)がなされた。</li> </ul>

連携状況	パネル展(R3.8.3~4)の実施に当たっては、京極町の協力を得て湧水のマスコットも参加したほか、水資源保全地域のある市町村の観光情報やSDGsに関するポスター・パンフレットも展示・配付した。その結果、令和3年度の来場者は大幅に増加(R2 150名→R3 375名)し、多くの人に水の大切さや事前届出制度を周知・啓発することができた。
緊急性優先性	海外資本等による水源周辺の土地取得が続いており、水資源を保全するための土地取引規制に係る関係法令の整備、市町村による水源周辺の土地取得に係る財政支援措置の充実・強化を国に対して要望している。 【海外資本等による森林所有状況】 H30:2,725ha R1:2,946ha R2:3,085ha R3:3,153ha

<b>令和4年度 基本評価調書②</b>	<b>施策名</b>	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	<b>施策コード</b>	0201
----------------------	------------	-----------------------	--------------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
水質環境基準達成率		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	90.8%	B
		実績値	91.2	91.2	90.8			

**設定理由** 総合計画の政策の方向性「豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承」の観点から、安全・安心な地域環境の保全に係る取組の成果を測る指標として設定。

**分析（主な取組と成果）**

類型指定している262水域中、238水域で環境基準を達成したものの、閉鎖性水域である湖沼の環境基準達成率は45.5%であり、R2目標値は未達成となったが、水質汚濁防止法に基づく立入検査・指導、生活排水処理施設の整備などにより、目標達成率は90.8%と高い水準を保っている。

指標名②	増加	箇所	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
水資源保全地域数		目標値	179	180	182	190	100.0%	A
		実績値	179	181	182			

**設定理由** 市町村意向調査から得られた結果を最終目標値とし、毎年度の進捗状況を図る指標として設定。

**分析（主な取組と成果）**

市町村に対し水資源保全条例の趣旨や地域指定の重要性を説明してきたことにより、水資源保全への認識が高まり、新たな地域指定の提案につながってきていると考える。

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(0)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

**設定理由**

**分析（主な取組と成果）**

**【総合判定】**

連携状況	○	緊急性優先性	○	指標判定	A	総合判定	概ね順調
------	---	--------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	令和4年度に実施する「水資源の保全に関する条例」の点検結果を踏まえ、水資源保全地域指定の意向を示した市町村に対しては訪問して提案に向けた助言等を行うほか、水資源保全地域内の土地所有者に対しては関係機関との連携の下に事前届出制を周知するなどして、水源の周辺における適正な土地利用の確保を推進。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	施策コード	0201
---------------	-----	-----------------------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	令和4年度に実施した「水資源の保全に関する条例」の点検結果を踏まえ、水資源保全地域指定の意向を示した市町村に対しては訪問して提案に向けた助言等を行うほか、水資源保全地域内の土地所有者に対しては関係機関との連携し、ポスター・チラシ、広報誌、ホームページを活用して事前届出制を周知するなどして、水源の周辺における適正な土地利用の確保を推進する。	
	②		
	③		
R5新規事業数			

令和4年度 事務事業評価調書

施策名

土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進

施策コード

0201

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号			
0701	-	一般	国土利用計画推進費	適正かつ合理的な土地利用を図る指針である国土利用計画の管理を行い、土地利用の検討、調整等を行う。	土地水対策課		274	274	0.8	0.2	1.0	8,058				
0702	-	一般	土地利用規制等対策費	国土利用計画法に基づく土地利用基本計画の管理・変更、土地取引の届出を受けた指導・助言、水資源の保全に向けた取組を行うなど、適正な土地利用を推進する。	土地水対策課		17,400	17,400	5.6	7.5	13.1	119,370				
0703	-	一般	地価調査費	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出の価格審査の規準とするため、土地(基準地)の鑑定評価を行う。	土地水対策課		74,730	74,730	1.0	0.5	1.5	86,406				
0704	-	一般	土地水総合調査費	国土交通省の委託を受け、水需給の現況調査及び土地基本調査法人調査の事前調査を実施する。	土地水対策課		1,563	0	0.5	0.0	0.5	5,455				
0705	-	事務	土地水対策課総合調整等業務	・国土利用計画法に基づく国土利用計画審議会及び土地利用審査会、並びに水資源保全条例に基づく水資源保全審議会に関する事務を行う。 ・管理・監督、職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等の庶務に関する事務全般を執り行う。	土地水対策課		0	0	2.5	0.0	2.5	19,460				
0706	-	事務	不動産鑑定業者及び不動産鑑定士に関すること	不動産鑑定業法に基づく不動産鑑定業者に係る登録事務を行う。	土地水対策課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,670				
計							0	93,967	92,404	11.0	8.2	19.2				